

わが国靴下工業地域の形成

北村嘉行

はじめに

昭和四一年の靴下産業は、工業統計表によると、五、四〇〇万ダース六一三億円にのぼっている。これは、全メリヤス工業生産額の一五%にあたる。

靴下を編立技術によって大別すると、経編縫靴下・フルファッション(F F)・丸編短靴下・丸編長靴下の四種に分けられる。経編縫靴下はトリコット生地を裁断し、F Fは横編したものを縫製した靴下で、いずれも婦人用の長靴下である。それに対して、合織丸編長靴下の大部分は、いわゆるシームレス stockings である。最近、各種の婦人長靴下が流行し、丸編長靴下の需要が増大している。また、丸編短靴下にも婦人用や子供用もあるが、大部分は紳士用である。近年、シームレスが一般化して、経編縫靴下やF Fの比率は急激に低下した。靴下の九八%までが丸編によって占められ、紳士用が含まれるので短靴下の比率がやや高い。

経編縫靴下の生産業者は、全国で三三軒、ナイロンF Fは僅か四軒である。それに対して、丸編靴下業者は、日本

第1表 昭和41年靴下工業生産（資料：工業統計表）

品 種	生産額	生産高	主要生産県 ()内は、生産高の%
経 編 縫	百万円 1,085.3	ダース 803,182	奈良(39.4) 京都(16.5) 東京(13.0)
ナイロン フルファッション	73.8	46,712	静岡・三重・大阪・兵庫
綿 丸 編 短	1,669.3	1,718,119	東京(32.2) 奈良(18.5) 兵庫(15.9)
合 織 丸 編 短	31,646.7	29,334,986	奈良(30.7) 兵庫(20.5) 東京(12.9)
その 他 丸 編 短	1,668.9	1,217,137	大阪(24.2) 奈良(22.1) 兵庫(10.4)
綿 丸 編 長	542.0	525,917	東京(19.2) 愛知(10.2) 岐阜(1.2)
合 織 丸 編 長	24,363.3	19,893,706	奈良(16.8) 京都(15.5) 神奈川(8.0)
その 他 丸 編 長	237.5	147,892	奈良(61.5) 東京(25.3)
合 計	61,286.8	53,687,651	奈良・兵庫・東京・京都

靴下工業組合連合会の調査によると、二、四九三軒。その内、従業員三百人以上の企業は一六軒。大部分が中小企業であり、従業員十人以下の企業が六五%に達する。丸編靴下業者の大部分は短靴下の生産に従事し（殆んど全部）、その内の一部、大企業が長靴下すなわちシュームレス等の生産に従事している（二割五分位）。長靴下業者の分布が比較的分散的であるのに対して、小規模多数の短靴下業者は特定の地域に集中的である。綿物は東京に、合織物は奈良にそれぞれ三〇%以上が集中しており、兵庫を含む上位三都県で短靴下の六五%におよぶ生産をあげている。

この研究は、丸編靴下を中心に靴下工業地域を検出し、各地域の工業構造を比較することが目的である。それによって、わが国における靴下工業地域形成の機構が明らかにされるならば、同じ中小工業でも農村と都市にわかれて定着した理由が明らかにされるであろう。

一、丸編靴下生産の分布

連合会の調査によると、昭和四三年の丸編靴下生産量は、八、〇五九万デカに達する。その内、三〇・四％の二、四、五三万デカを生産して、奈良県が第一位である。ついで、大阪、東京、兵庫、神奈川の順になり、この五都府県で全国の六三・六％を占めている。しかし、大阪・神奈川の大部分は、少数の大企業による婦人長靴下（シームレスを含む）の生産によって占められている。婦人長靴下の生産は、奈良（二二・二％）、大阪（二二・八％）、神奈川（二二・八％）の順に多くなっている。

短靴下の生産では、奈良（三八・〇％）が圧倒的に多いほか、東京（一五・七％）、兵庫（一五・二％）の順になっている。奈良は男子用柄物が多く、兵庫はパイル物が多いことに特色がある。また、東京は、男子用柄物のほか婦人用ソックスの比率も高くなっている。

上位五都府県のほか、百万デカを越えるのは、静岡・埼玉・岐阜・愛知・新潟の五県である。これら中位五県のうち、静岡・新潟は婦人長靴下が多く、岐阜・愛知は短靴下の比率が高い。埼玉はこれら五県中最も多い三五二万デカを生産するが、際立った特徴をもたない中間型である。

その他の道府県でも、いずれも多少の靴下を生産しているが、一県単位の工業組合を組織しているのは、上記十都府県のほかに七県ある。これらの下位七県は、一般に中兒子供用や特殊物の生産が比較的多い。長野の靴下足袋や千葉のベビー物は、その典型的な例である。また、山梨・群馬・長野等のかつて製糸業の盛んであった県は、婦人長靴下の生産比率が比較的高い。グンゼ・片倉等は、製糸からシームレスに転換した。

下生産状況(昭和43年)

単位：デカ 資料：日本靴下工業組合連合会

その他 G	短靴下小計 H=F+G	業者数 I	設備台数 J	1業者平均 台数 K=J/I	1業者平均 生産量 L=D/I
59,727	94,137	7	43	6.1	9,162
270,369	357,870	36	331	9.2	22,656
6,128,730	6,611,306	394	4,548	11.5	24,419
1,342,953	1,381,366	30	2,929	97.6	210,799
45,793	51,792	22	155	7.1	36,251
848,828	695,401	34	301	8.9	27,976
138,585	161,104	29	409	14.1	37,220
2,140,223	2,403,493	109	752	6.9	32,318
43,430	131,390	16	245	15.3	64,216
627,447	748,742	13	178	13.7	57,596
1,431,860	1,640,874	88	538	6.1	18,661
1,099,488	1,379,275	180	1,161	6.5	11,970
226,410	274,380	22	615	27.9	71,740
45,724	70,184	9	64	7.1	7,798
2,218,370	2,369,401	139	3,937	28.2	77,542
14,927,738	16,011,897	936	10,268	11.0	26,169
2,546,791	6,419,317	336	4,471	13.3	23,160
65,075	84,445	11	181	16.4	20,806
409,565	483,435	36	322	10.3	21,764
180,200	268,018	15	274	18.3	65,051
71,820	140,390	10	198	19.8	44,915
268,112	319,298	21	271	12.9	215,467
34,791,688	42,086,015	2,493	32,241	13.0	32,327

次に業者と設備台数の分布状況をみると、やはり奈良県が圧倒的に多く、ついで東京・兵庫の順になっている。ついで第四位以降は、業者数で見ると愛知・大阪・埼玉の順になって、以上が百軒以上の都府県である。一方設備台数で見ると、大阪・神奈川・愛知の順になって、以上が千台以上である。神奈川は業者数三〇に過ぎず、一業

第2表 全国の地域別靴

	男子用 A	婦人用 B	中小児用 C	合計 D = A + B + C = E + H	左の内、婦人長・シムレス E	パイル F
栃木県	53,587	7,720	2,830	64,137	—	4,410
群馬県	239,173	513,724	62,725	815,622	457,752	87,501
東京都	2,813,516	4,986,290	1,821,186	9,620,992	2,991,686	482,576
神奈川県	382,344	5,305,740	635,883	6,323,967	4,942,401	38,413
山梨県	46,970	749,527	1,035	797,532	745,740	5,999
長野県	144,878	715,573	90,617	951,068	255,667	210,573
静岡県	32,959	973,911	72,524	1,079,394	918,290	22,519
埼玉県	664,526	2,497,567	360,621	3,522,714	1,119,221	263,270
新潟県	46,180	953,030	28,250	1,027,460	896,070	87,960
千葉県	272,250	169,867	306,625	748,742	—	121,295
岐阜県	922,967	370,601	348,556	1,642,124	1,250	209,014
愛知県	502,184	1,276,097	376,404	2,154,685	775,410	279,787
北陸地方	118,820	1,425,576	33,884	1,578,280	1,303,900	47,970
福井県	63,108	7,076	—	70,184	—	24,460
大阪府	798,737	9,098,211	881,346	10,778,294	8,408,893	151,031
奈良県	9,427,142	10,012,781	5,094,049	24,533,972	8,522,075	1,084,159
兵庫県	2,880,611	3,655,144	1,246,089	7,781,844	1,362,527	3,872,526
三重県	17,055	166,278	45,530	228,863	144,418	19,370
中国地方	204,517	511,261	67,730	783,508	300,073	73,870
香川県	18,870	997,202	97,576	1,113,648	845,630	87,818
四国地方	35,445	349,155	64,545	449,145	308,755	68,570
九州地方	78,397	4,290,417	155,988	4,524,802	4,205,504	51,186
合計	19,764,236	49,032,748	11,793,993	80,590,977	38,504,962	7,294,327

注：業者数・設備台数は，昭和41年

者平均九七・六台、二一ワデカと超大規模になっている。これは、厚木や内外等の大企業が分布しているためである。

そのほか、一県二〇業者以上が分布しているのは、群馬・山梨・長野・静岡・岐阜の合計一都府県。一県二〇〇台以上は、群馬・長野・静岡・埼玉・富山・石川の一〇都府県である。

一般に、靴下の生

産は、西日本および中央日本に多く、特に、東京・大阪・名古屋等の大都市およびその近傍に多い。

二、奈良靴下工業地域

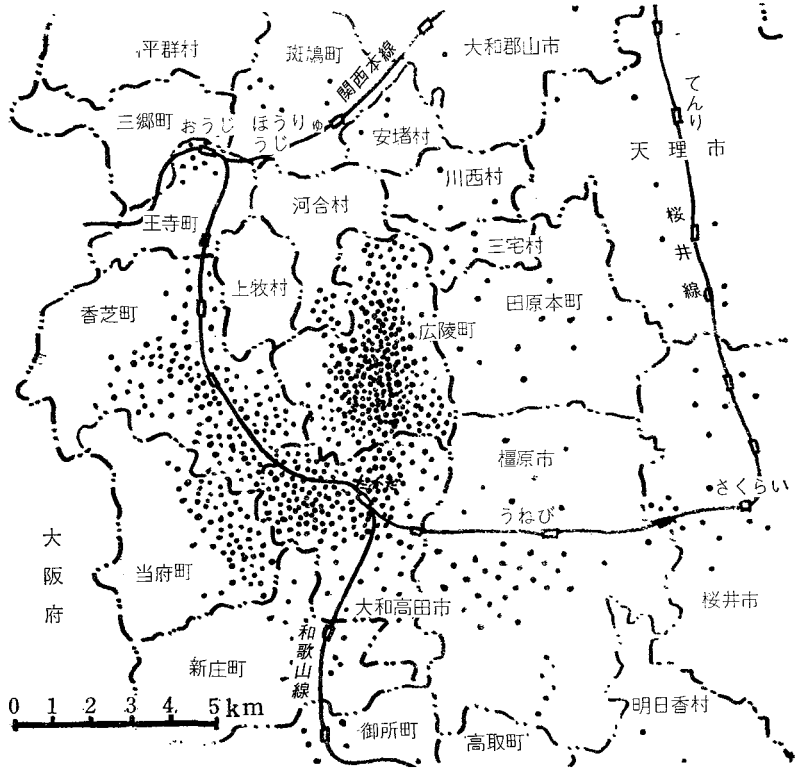
奈良県は、わが国第一の靴下工業地域である。昭和四二年の奈良県靴下工業組合員名簿によると七三八軒かぞえられるが、そのほかにアウトサイダーが一五〇軒前後あるものと思われる。組合の調査によると、近年の業者数は、アウトサイダーを含めて、昭和三七年の九四四軒から四〇年の一、一〇七軒まで増加した後、漸次減少の傾向を示している。四二年には九六九軒、四四年には九一二軒となり、その内七二一軒が組合員である。

靴下工場は、奈良盆地一円に分布しているが、大和高田・広陵・香芝・当麻の一市三町には全体の約八〇%が集中している。特に、広陵町の馬見地区には一八四工場、二五%が集中しており、組合の事務所も大和高田市にある。この地域は、奈良盆地の南西隅にあたり、大和川と吉野川の間位置する。西に金剛山地を負い、小丘陵が起伏して

地区	(昭和)	
	43年	34年
奈良・郡山	25	17
斑鳩・王寺	18	16
磯城	44	33
高田	70	133
陵西	81	
馬見	184	146
広瀬	45	
上田	77	95
二下	50	
五位	76	57
当麻・新庄	25	16
御所	43	35
合 計	738	548

おり、とりわけ靴下工業地域は、広陵町と香芝町の境にある馬見丘陵を取囲むように発達している。従って、水利・交通の便共に悪い貧農地帯であった。しかし、奈良盆地の南部と大阪を結ぶ最短路線上にあり、古くは竹ノ内峠や穴虫峠を越えて太子に至る道が発達し、現在は近鉄山田線や吉野線が走って、沿線地域は大阪と直結した都市化が進行するようになった。

奈良靴下は、紳士用柄物および中児子供用タイツに特色があ



第1図 奈良県靴下工業組合員の分布（昭和43年）

り、それぞれ全国の六四%および六二%を占めている。製品は、大阪の専門卸や地方卸を通じて国内市場に流れて行く場合が多いが、中にはグンゼ・厚木・福助等の大手メーカーに系列化されているものも延二〇社程あり、自社ブランドを有するものは三八社に過ぎない。また、最近では量販店と直接取引するメーカーも現われ、専門卸・地方卸・量販店・デパートの比率は、それぞれ四〇%、三〇%、二〇%、一〇%位の割合になっている。

奈良製品は、一般に大衆品であって、安価ではあるが品質管理に難点を指摘されるものが多い。最

も多いのは編キズで、一〇%前後の不良品が出るが、輸出を主体としないため製品の検査・仕上等に寛大な点が見られる。

これは、もともと大阪問屋の下請として発祥し、以前はかからないうで出荷していた位であり、当地域工業の下請的性格が非常に強く、現在でもメーカーが一〇社前後の間屋に出荷し、その関係も流動的なこと等が悪影響しているとも言える。

企業規模は、全国的に比較しても小さく、一社平均一一台の編立機を有し、大産地の中では最も小規模である。五一台以上の工場が三四社、四%に過ぎず、一五台以下が八五%に及んでいる。従って、他の地域に比べて、小規模工場であるにも拘わらず卸商と直接取引をする独立的性格が強く、メーカーとして製造販売を行なう企業は、全体の六五・八%にもおよび他のメーカーの下請を行なうものは二八・四%に過ぎない。すなわち、地域内の企業間格差は小さく、並列的である反面、小規模・流動的であり、不安定な構造をしている。

このような靴下工業地域が奈良に発達してきた理由として、旧綿業地域の転換が指摘される。当地方は、耕地面積が少なく、江戸時代より大和木綿の産地として発展してきた。文禄の頃よりわが国有数の栽培地域として知られた。しかし、余り良質のものが得られず、江戸中期には摂津・河内に劣り、明治になってからも幾多の先人による研究改良の努力が試みられたにも拘わらず、綿作は明治二〇年代から、綿織物は三〇年代から急速に衰退して行く。明治三五年の奈良県綿織物生産高九五三万反の内、北葛城郡が三一%、磯城郡が二三%、生駒郡が一七・五%、高市郡が一五・六%を占めており、現在の靴下工業地域とほぼ一致している。大和木綿も近代綿工業発展史の中に吸収されて行くわけであるが、現在のニチボー高田工場は、明治二九年に当時の紺紘産地の中心に創業した大和紡績であり、郡

第3表 大正6年の奈良県靴下工業分布

資料：奈良県靴下のあゆみ

地 域	業者数	職 工 数	生 産 高	生産額
高 市 郡白樫村	4	41	29,520ダース	29,520円
八木町	3	19	7,000 18,000メ (生地)	4,900 63,000
金橋村	4	45	64,200	618,000
その他	3	130	68,800	261,520
北葛城郡馬見村	7	209	23,610	45,274
吉野郡大滝村	1	24	1,000	1,000
添上郡	2	17	1,100 3,000メ (生地)	8,100 2,500
生駒郡 竜田町	4	46	58,850	20,597
法隆寺村	1	2	3,609	1,728
山辺郡	2	11	4,050	5,465
合 計	31	544	261,739 21,000メ (生地)	995,584 65,500

山工場は明治二六年に白木綿産地の中心に創業した郡山紡績である。大和では、これより早く明治一六年に、当時の十基紡の一を誇る豊井紡績所が現在の天理市で創業したが、同三年には廃業に至っている。

かわつて、当地域最初の靴下工場は、馬見の吉井泰太郎で明治四三年に農民生活救済の授産事業として創業し、大正四年には従業員四七人を擁するようになった。その頃は、今迄の農村副業の中心をなしていた綿業が衰退し、貝ボタンその他の新しい副業に転換して行く時代であった。メリヤス業は、既に明治二二年に高田の高井メリヤスによって導入されており、靴下は播州から技術を導入したとも言われる。大正六年には、三一工場があり、既に馬見の集中度が高かったが、生産では高市郡の方が多かった。このほかに農家の副業として賃編されるものが多く、いずれも大阪問屋の支配下にあった。

ところが、昭和一二年以降の戦時経済体制が進行する中で、奈良靴下は独立的性格を強めて行った。すなわち、原糸

割当に際して、間接資本を排除して、直接生産者が獲得するようになった。更に、昭和三〇年前後のウーリーナイロン出現期に、組合が団結して、東レ・蝶理ルートを確立して、製品の時流に適した転換をいち早く行なうことができた。現在でもメーカーが大きくなるほど東レの原糸供給比率が高くなっている。

しかし、現在では全体としてユニチカの方がやや優勢になってきたほか、他の原糸メーカーも参入して競走が激化している。原料・製品共に流通機構が改変され、大企業独占の体制が強化されてきた。そこで、構造改善事業が推進され、近促法八条方式のほか協業組合方式による構改申請が三グループ程出ている。

三、東京靴下工業地域

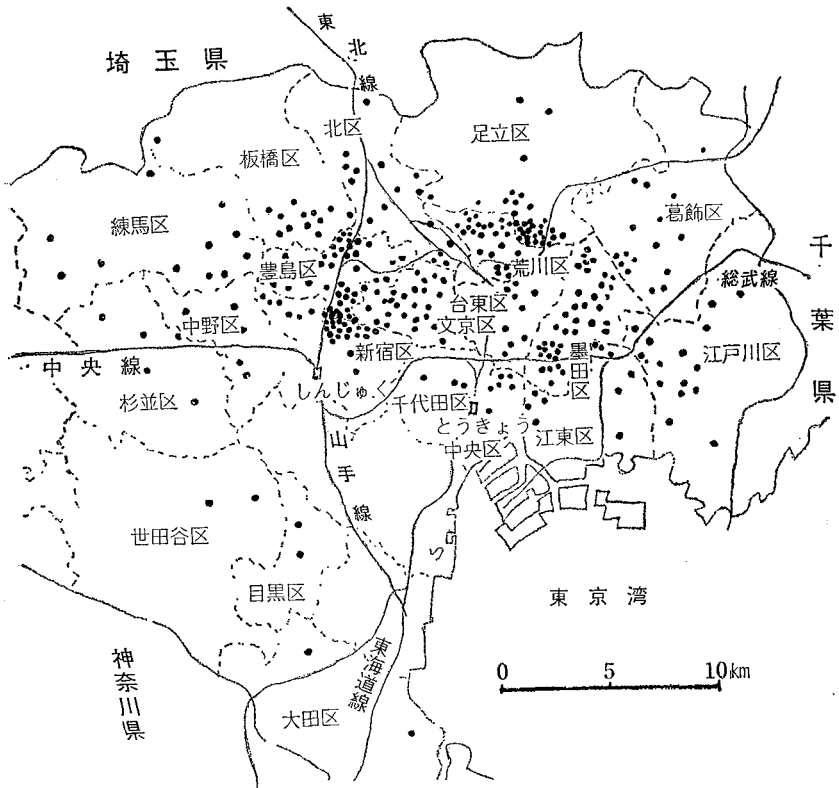
昭和四三年の東京都靴下事業協同組合員名簿によると、三一二軒の業者があり、東京の北半部に分布して、比較的分散的である。特に密度の高い集中地域は、両国・千住・神田川谷・池袋の四地域である。いずれも中小企業の集中

地区別組合員数

昭和		43年	34年
地区			
千代田・中央		18	29
台東・墨田		48	67
江東・足立		53	65
荒川・江戸川		31	24
葛飾・江島		72	97
板橋・豊島		46	56
文京・新宿		27	89
そこの多摩		17	9
合計		312	436

地域で、両国は十二・三軒の集中地域であるが、ここを要として墨田区から四ツ木方面および江戸川区方面にも分布している。千住は荒川区にまたがり、豊島区にまたがる神田川谷と共に最も集中度が高い。それぞれ、二平方料位の地域に二五工場も分布している。また、中央・千代田区には、流通（商業）機能（業務）を中心とするメーカーが分布しており、専門の卸商と共に靴下流通の中心地域をなしている。

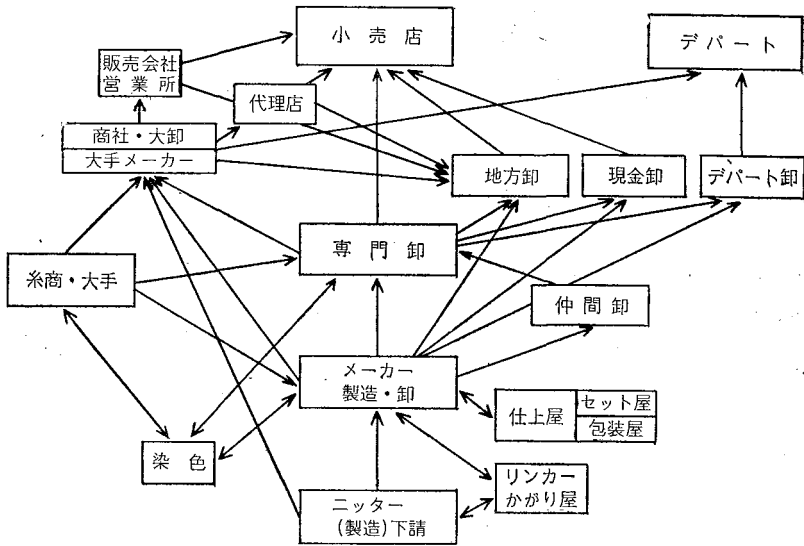
連合会の統計では、東京に東北・北海道の分も含めてあるが、昭和四



第2図 東京都靴下工業組合員の分布 (昭和43年)

二年から大阪について第三位になった。製品は、紳士用柄物および婦人ソックスの高級品に特徴があり、ハイソックスは全国第一位の生産を占めている。紳士用では全国の五二・五%、婦人用では五五・八%、中兒子供用でも三九・一%を占めている。

東京のメーカーは、奈良と同様に小規模であるが、大メーカーの数も多いので、企業間格差が開いて一般的にはより小規模零細である。四二年の調査によれば、三六〇企業中二一五社が他のメーカーまたは卸商の下請のみを行なっている。メーカーが独立的に製造卸に従事するのは一二七社であ



第3図 靴下工業の生産構造

り、その内一五社が五〇%以上を自家生産している。

東京は、メリヤス工業の歴史が古く、溯上れば江戸時代にもあったと思われるが、近代的には明治四年、西村勝三によって軍足の生産が始められ、明治七年の台湾征伐から日清・日露の両戦争に至る間に、徐々に基礎が築かれて行った。明治七年には、西村ほか三〇名のメリヤス業者が見られ、大正二年には二七九軒の製造業者と四八軒の製造兼販売業者および一二八軒の販売業者を見るに至った。その内、販売業者が最も集中しているのは日本橋区の七二軒であり、製造業者が最も集中しているのは本所区の一五軒である。

すなわち、日本橋の商業資本を中心に、その周辺地域に零細な製造業者が育成されて行ったものと考えられ、他の雑貨工業同様に今日の城東工業地域を形成するに至った。そして戦後は、更に、一部企業の大規模化と都心地域の過密化により、靴下工業地域は更に外延へと拡大し、現在のような分散傾向を見るに至った。昭和四三年

第4表 大正2年メリヤス同業組合員（一部）分布

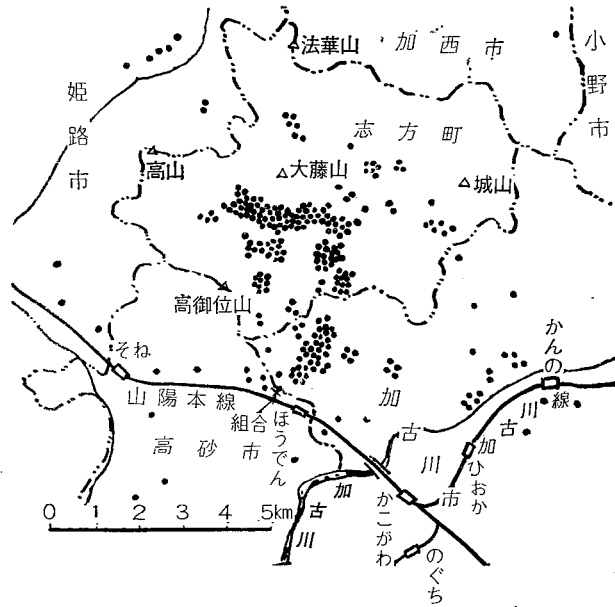
	日本橋区	本所区	浅草区	下谷区	本郷区	小石川区	牛込区	神田区	深川区	芝川区	京橋区	麴町区	四谷区	赤坂区	麻布区	その他	合計
製 造 業	3	125	20	25	7	22	11	6	20	16	1		2	1	1	19	279
販 売 業	72	10	14	2	3	1	2	12	3	1	4	1	1	1		1	128
製造兼販売業	21	12	6	1	5					1						2	48

と三四年の分布を比較しても都心地域の減少と周辺地域の増加傾向は明らかであり、東京の靴下工業は全体として減少傾向を示し都外にも移転をして行くようになった。古くは、戦時中長野に疎開した東京靴下のように、新しくは千葉県土気町に進出した東京靴下団地のように、今後この傾向は続くものと思われる。

東京靴下は、銘柄の通った優秀品として、大企業と全国を支配する流通市場によって、全業界の指導的地位にある。しかし、零細な下請工場との企業間格差は大きく、複雑な生産構造をしていることと、大都市過密化の中にあっても尚大市場に近接している有利性は大きく、経営、立地両面共に問題解決への道は遠いものと思われる。

四、播州靴下工業地域

兵庫県の下は、播州靴下の銘柄で通っている。昭和四一年の兵庫県靴下工業組合員名簿によれば、三一五工場があり、その内の七六％、二二九工場が印南郡志方町および加古川市に集中している。そのほか、姫路市と加西市にも小集中をしている。播州靴下工業地域は、全国の他地域に比較して、最も狭い地域に最も密集している。志方町は、山陽本線宝殿駅の北五・五料に中心があり、二五の字をなす塊村状集落群からなる農村地帯である。志方町には一、八〇八戸、九、〇六二人の農家があり、農家率六五・六％、農家人口率七〇・〇％に上っている。これは奈良靴下の中心である広陵町のそれぞれ四五・四％お



第4図 兵庫県靴下工業組合員の分布（昭和41年）

に対して奈良は八一・三％である。製品はパイル物の比率が高く、紳士用で全国の六三・五％、婦人用で六〇・五％が、生産額の一三％は東南アジアを主として輸出され、全国第一位のシェアを占めている。

よび四六・二％に比べて著しく農村的である。しかし志方町の農家兼業率は九六・四％になり、広陵町の九三・五％を上回っている。また、農家一戸当りの耕地面積は四六・四ヘクタールで、広陵町の四・六八ヘクタールよりも少ない。

工場規模は、奈良よりも平均して大きく、従業員一人未満工場の比率を比較しても、播州の六七・二％

地区別組合員数

地区	昭和	
	41年	34年
志方町	168	142
加古川市	71	59
高砂市	10	6
姫路市	23	22
加西市	18	10
北条 泉 加西	8	7
	9	3
	2	0
小野市	2	0
明石以東地区	9	9
阪神地区	6	7
淡路その他	7	6
合計	315	261

第5表 播州靴下の製品販路（昭和42年）

資料：兵庫県靴下工業組合

国内	地名	大阪	東京	県内	中国	その他	計
	数量 (千ダース)	4,842	1,211	1,049	403	565	8,070
	%	60	15	13	5	7	100%

輸出	地名	東南アジア	近東	ソ連	中南米	アフリカ	北欧	その他	計
	数量 (千ダース)	645	345	165	135	120	60	30	1,500
	%	43	23	11	9	8	4	2	100%

この播州靴下もまた、旧綿作地域に起因して発祥している。江戸時代の播丹地方は姫路藩に属して、文政四年より木綿の専売制度が実施されていた。ところが、明治の廃藩に伴って保護を失ない、寛政四年以来、西洋に学んで製織業を確立していた西脇だけが播州織産地として残存した。志方では、明治初年に上海から靴下編立機を持帰る人があって、大阪間屋の翼下に定着し始めた。また、明治二四年には、志方の木綿業者が全国でも初めてタオルの企業化に成功し、明治末期には、三〇有余のタオル手織工場を見るに至った。そのころ、靴下工場は数軒をかぞえるのみで、農家の副業は煙草の栽培等が中心であった。やがて第一次大戦は、播州靴下にも活況を与え、生産や輸出が九倍にもなった。更に、関東大震災は、東京産地を壊滅して地方産地に内需市場蚕食の機会を与えた。大正一三年には自動編立機が輸入され、志方の靴下工場とタオル工場は、その地位を逆転した。タオルや煙草から靴下に転換する者もみられ、農村分解の進行と共に靴下工業が農村に浸透して行った。

志方の靴下工業約一七〇工場の内、四〇工場前後が流通機構に直結するメーカーであり、残る一三〇工場は他のメーカーの下請を行なっている。そのほか、先銚りを行なう仕上屋等の内職の下請が沢山ある。奈良のメーカーが

第6表 靴下主要生産地の変化

年次	昭和4年	昭和13年	昭和21年	昭和34年	昭和43年
資料	商工省	商工省	日本繊維協会	通産省	日本靴下協会
第1位	東京28.6%	東京27.2%	兵庫29.0%	奈良32.6%	奈良30.5%
第2位	兵庫25.0	兵庫18.8	東京14.4	東京21.6	大阪13.4
第3位	大阪19.3	神奈川11.6	東海12.7	兵庫7.9	東京11.9
第4位	愛知5.7	大阪9.9	大阪9.0	大阪7.5	兵庫9.7
第5位	滋賀3.5	愛知6.1	奈良8.5	埼玉5.4	神奈川7.8
第6位	京都3.3	奈良5.0	中国5.7	岐阜3.4	九州5.6
第7位	奈良2.9	徳島3.6	関東5.5	和歌山3.4	埼玉4.4
全国	13,934千円	33,396千円	2,563百万円	27,968百万円	80,590千デカ

産地内下請に外注する比率が一五%であるのに対して、播州は二七%におよび、地域内の関連構造がより分化している。これは、志方町の農業構造にもみられるように、播州の靴下工業がより農村副業的であることを示している。

製品は、従来、大阪の専門卸を通じて流通経路に乗るものが多かったが、近年はトップメーカー（大手靴下企業）や商社（糸商）の比率が増大し、東京市場への直接的アプローチがみられるようになった。

そこで今後は、市場を見定めた製品の開発と企業体質の改善が問題になってきた。地元の大企業を中心にした協業組合が四グループ試みられているほか、志方町役場が中心になって協業センターを設ける構想が総合開発基本計画の一環として取上げられている。

五、その他の古い靴下工業地域

戦前から靴下工業の盛んであった地域は、既に記した三地域のほか、大阪・愛知が主要な生産地域であった。

大阪は、東京と同じく最も古い靴下工業地域であり、流通市場の中心を形成している。特に、昭和一二年以前は、近畿地方の周辺農村地域に下請

組織をもつて、東京・兵庫と共に三大産地を形成してきたが、戦時経済体制の中で地方製造業者の地位が上り、大阪の産業がやや衰微した。しかし、近年、大企業の市場独占と中小企業の停滞によって、企業間格差が拡大し、大阪の全国的地位が上昇した。

昭和四三年の大阪靴下工業組合員名簿によると、七〇工場があり、その内、府下が五八、京都六、和歌山四、滋賀二である。また、大阪市内は二〇工場に過ぎず、一般に分散的である。市内では、都島区の六工場が最も集中的である。問屋の機能の強いものは都心四区（東・西・南・北）に多く、工場は北東周辺部に分布するものが多い。

大阪製品は、統計上、シームレスが圧倒的に多いことになっているが、これは京都の大企業を含むためである。ゲンゼと神栄が綾部に、鐘ヶ淵が福知山に工場をもっている。これを除くと大阪靴下の特長は、やはり紳士用柄短靴下になる。

愛知は、明治一八年から軍隊用靴下の生産地として発展しており、現在でも紳士用無地物の生産が多いほか、最近ではシームレス等の婦人用や中児子供用に移行しつつある。生産業者は、アウトサイダーを含めて一六〇〜七〇社と言われるが、組合員数は一六三。その内、三三%の五六工場が名古屋市内に分布し、尾北と尾西がそれぞれ二〇%、残りが知多・三河になっている。最近、岡崎地方の業者が子供セーターに転換する反面、豊橋地方の分繊糸業者がシームレスに参入してきている。

企業規模は非常に小さいが、自から製造販売するものが比較的多く、名古屋市内を販路とするものが六〇%である。すなわち、小規模工場が地元向に生産するローカルな工場が多く、近在必要工業の典型をなしている。

しかし、産地の特色が薄く、他の繊維工業と同じく労働力難を来たしていること等が、この地域の問題点である。

また、神奈川の靴下も、大正七・八年頃から横浜を中心とする輸出向シルクストッキングの生産に始まって古い。大正五年には、既に横浜莫大小同業組合が設立されていた。しかし、関東大震災や戦災の被害を受けて、最近に至るまで余り発展をしなかった。その中で、昭和一〇年ごろFF靴下が抬頭して、一時活況を呈したこともあった。

現在の神奈川靴下は、企業数は三〇と少ないが、大企業工場が分散的に立地して、大市場東京の周辺地域を形成している。海老名の厚木ナイロンは年産四二五万デカの能力を有して、ゲンゼ綾部の三二四万デカを凌いでいる。そのほかに、横浜の内外、保土谷ナイロン、横須賀の東京靴下を初め、山北編機は関西に本拠を置くゲンゼの関東拠点である。

なお、ゲンゼの場合、最も早く靴下生産を初めたのは尼崎の塚口工場であり、ついで綾部・津山の順であることは、大都市市場地域の周辺に立地する大都市型消費財工業が遠心的に立地移動する典型を示している。

また、群馬県の高崎も戦前からの靴下工業地域で、昭和一三年の軍隊靴下に発祥する。戦後は、米国のナイロン古靴下をほぐして原料とし、二九年には共同染色の工場を作って無地物中心の産地を形成するに至った。パイルソックスが中心で、高崎市内に二一工場、桐生・伊勢崎・館林等に二三工場がある。

六、新しい靴下工業地域

長野・埼玉・岐阜・静岡・千葉である。

長野県の靴下工業は、全県に約三三三工場分布している。その内、須坂市に九、長野市に五、更埴市に六と、長野市を中心に集中して北信靴下工業地域を形成している。須坂は、戦前、製糸業が盛んであり、更埴市稲荷山には軍手生

産が農村工業として盛んであった。靴下工業は、東京靴下が昭和一九年に稲荷山に疎開する等、東京からの疎開工場によってふえ始めた。昭和二三年には五工場位であったが、二八年ごろからメリヤス足袋を生産してブームを呼び、三四年ごろが最盛期であった。しかし、その後の需要減少により工場数も減り、かつての「信州靴下足袋」は衰退した。現在は、婦人パイル物靴下および足袋カパー中心に転換したほか、柄物やシームレス等に多様化している。製品の六〇％が東京地区に、大阪地区と地元がそれぞれ一五％位で、全般的に東京問屋の支配下にある。

埼玉県には九七工場分布しているが、その内四一工場が行田を中心とする地域に集中しており、行田靴下工業地域を形成している。その他の工場は、県南地域に分布しており、一般に東京から遠心的に移動して来たものである。行田地域の内、〇〇靴下という名前の工場は五工場に過ぎないが、△△足袋という名前の工場は八工場もある。行田は、享保のころに白木綿から足袋の生産に転換して、東北日本の市場を支配するようになったが、戦後、需要構造の変化と共にやや衰退し、靴下を兼業するようになった。パイル物が中心で、靴下を専業とするものは数工場に過ぎない。初めは東京の専門卸や現金問屋に出荷していたが、最近では旧来の足袋の流通組織にのせて、直接、地方問屋に出荷するものが多くなっている。

岐阜県の靴下工業も戦後に発達したが、八〇工場ある中で、四九工場が岐阜市長森地区に集中して岐阜靴下工業地域を形成している。シームレスは皆無で、初めはパイル物が中心であったが、最近では柄物が多くなっている。製品は、名古屋に三五％、東京に三五％、大阪に二〇％出荷しており、名古屋靴下工業地域の衛星地域的性格が強い。

また、静岡県靴下工業も盛んで、二三工場が分布し、その内一六工場が浜松市を中心にして、浜松靴下工業地域を形成している。ここも、疎開を契機にして、戦後、従来の織維工業地域の中へ浸透して行った訳である。しか

第7表 従業員規模別企業数 (全国)

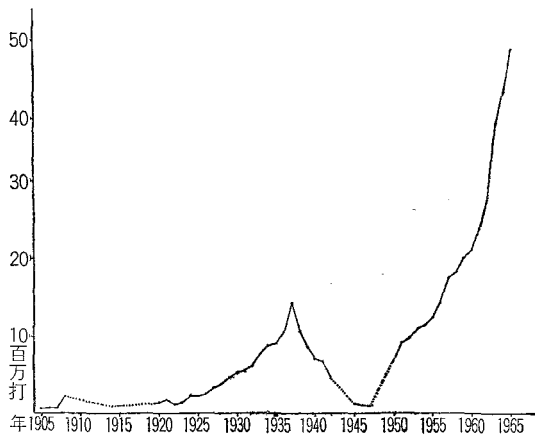
規模	(昭和)					42年10月31日現在			
	37年	38	39	40	41	製造 販売	製造 下請	下請	合計
4人以下	951	951	929	910	908	304	94	441	639
5～9人	764	724	705	699	692	223	86	380	689
10～19人	518	520	530	552	557	158	34	356	548
20～29	165	154	179	181	181	167	8	4	179
30～39	40	39	38	39	38	38		1	39
40～49	40	40	38	39	39	39			39
50～99	55	52	56	59	60	61			61
100～299	22	25	23	22	22	20	2		22
300人以上	6	6	7	7	7	7			7
合計	2,561	2,511	2,505	2,508	2,504	1,017	224	1,182	2,423

し、三四年の六二工場に比べても、近年の転廃業が激しく、内外の浜松工場や清水の昭和繊維のような、比較的大企業のみが残存する傾向にある。

これに対して、千葉県は、最近、急激に発展しつつある地域で、東京の過密化に押出された周辺工業地域を形成しようとしており、総武線沿線に約二〇工場が分布している。そのほか、土気町に東京靴下団地が造成され、四二年から操業している。在京メーカーの四〇%が必要を認めていると言われた団地化・移転希望に基づき、三七年に集団化計画がたてられた。四〇年に中小企業近代化資金助成法の指定を受け、土地造成に着手した。進出企業は、編立工場一社、仕上加工四社、撚糸一社、染色一社、運送一社である。福利や求人対策の共同化は成功したが、統一ブランドは失敗し、旧来の複雑な関係がそのまま持続されている。

七、靴下工業地域の変化

わが国の靴下工業は、綿物を中心に発展し、民需のほかに軍需用の軍足生産が、生産を増大し地域を拡大させた。昭和一二年が戦前のピ



第5図 靴下生産高の推移

資料：工業統計表

ークで、一、四二二万打、二、八七二万打を生産している。その後、戦後経済の窮迫化と共に衰退し、昭和二年の八万打が最低である。戦前の水準に復興するのは、三一年であるが、二八八ころよりウーリーナイロンが靴下に登場し、三一年に綿と合織の比率が逆転して五〇%を越える。そして、三〇年代の高度経済成長と共に需要構造が変化して、靴下の生産が急激に増大するようになった。また、三八年ころより、婦人靴下にシームレスが一般化して、丸編生産が増大した。また、最近では、ハイソックスや編柄物等、特に婦人用製品の流行変化と多様化が著しい。

その結果、最近では全体の企業数が減少しているのに、五〇人以上規模の大工場が増大して、企業間格差が拡大している。大企業の独占体制が強化され下請組織と流通構造の再編が進行している。

シームレス・パイル・無地物等の量産品は、大工場によって生産されるが、柄物、特殊物等の多種少量品種は小工場に下請外注されるが、流通系路は再び大企業・ショップメーカーに集約される。また、生産工程の分化も進行して、単純作業の内職的下請依存が増加している。

原糸や副資材費が、年々安くなっているのに、製造原価に占める人件費や外注加工費は高くなっている。昭和四一年の男子短靴下平均製造原価は一、〇六二円位で、その内、資材費三七%、外注加工費二二%位である。

染糸・仕上等の共同化や求人・福利の共同化も、グループ化と共に構造改善事業の主要対策となっているが、最大の難点は流通組織上の対問屋関係で障害となっている場合が多い。

しかし、零細企業の後継者問題や求人難の窮迫化と共に、生産構造の根本的変革がどの工業の地域でも迫られている段階にある。

おわりに

わが国における靴下工業地域の形成は、舶来文明の摂取として、東京・大阪の大都市に発生した。それが、東京では主として都市内部の低賃労働に依存して、問屋を中心に江東地域へ分布して行った。大阪では、周辺農村の副業として工業化して行ったが、在来の綿作綿業地域の中には、立遅れた近代化を他産業への転換によって解決しようとするものがあつた。そこで、奈良や播州の工業地域が形成された。名古屋は、東京・大阪両方の影響を技術的にも経済的にも受けているが、どちらかと言えば東京の影響の方が強い。その他の靴下工業地域は、戦前、戦後を問わず東京の衛星地域として遠心的移動をしたものである。しかし、それらも、最近の東京周辺地域への拡大を除いて、いずれも製糸工業や他の繊維工業から転換したものである。

東京の工業が軍需と結びついて発展し、関西やその他の地域の工業が繊維工業起源であることは、工業地域形成の機構としてしばしば指摘されるところである。それが一般論としてこの場合にも適用されるのか、靴下が繊維工業なるが故にそうなのか。今後、他の工業を取上げて比較研究したい。また、その工業生産の形態が、東京は都市的であり、関西は農村的であることについても、今後、更に研究したい。

参考文献

- ① 日本靴下協会・日本靴下工業組合連合会（一九六六〜八）「昭和四一〜三年、丸編靴下生産量実態調査統計表」
 - ② 日本靴下工業組合連合会（一九六七）「丸編みくつした参考資料」
 - ③ センイ・ジアナル（一九五九）「メリヤス綜合名簿」
 - ④ センイ・ジアナル（一九六九）「全国ニット綜合名簿」
 - ⑤ センイ・ジアナル（一九六九）「全国ニット製造業者要覧」
 - ⑥ 奈良県商工課（一九六六）「奈良県靴下工業産地診断報告書」
 - ⑦ 奈良県中小企業総合指導所（一九六八）「産地診断報告書靴下業」
 - ⑧ 奈良県靴下工業協同組合（一九六四）「奈良県靴下のあゆみ」
 - ⑨ 隅谷三喜男（一九六四）「京浜工業地帯」東洋経済新報社
 - ⑩ 北村嘉行（一九六五）「東京の工業の中小性」学芸地理二〇号
 - ⑪ 繊維工業構造改善事業協会（一九六八）「国内メリヤス製造業事情調査結果報告書Ⅱ靴下製造業」
 - ⑫ 東京都経済局（一九五七）「メリヤス製品の実態分析」
 - ⑬ 兵庫県靴下工業組合（一九六八）「兵庫県靴下産業資料」
 - ⑭ 兵庫県商工部（一九六七）「兵庫県の靴下工業」
 - ⑮ 兵庫県商工部（一九六九）「兵庫県の特産工業」
 - ⑯ 大阪府立商工経済研究所（一九六四）「小零細工業の実態Ⅱ丸編靴下製造業」
 - ⑰ 大阪府立商工経済研究所（一九六七）「丸編靴下」大阪経済の動き一二月号
 - ⑱ 京都府立中小工業指導所（一九六八）「京都府産業の展望」
 - ⑲ 幸田清喜、辻本芳郎、沢田清（一九六六）「日本の工業化」古今書院
 - ⑳ 鉄道省（一九三九）「郷土産業開発の跡」
- 井出策夫（一九六六）「大都市日用消費財工業の地域構造」地理学評論三九卷一一号。